

事業名	普及情報システム体制整備費			調書番号	88
細事業名	EK - SYSTEM利用費	財務コード	062903		
担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及教育・資金 担当 (内線)			5355	

事業の概要

実施期間	始期 H6 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	農業者に技術指導を行う普及指導員	普及指導員が農業指導者として必要な情報を迅速に収集し、指導上、必要な技術や知識を習得している
結果、何に結びつけるのか	新たな技術等の指導による農業者の栽培技術や経営力の向上	
内容	「普及情報ネットワーク(EK - SYSTEM)」は、協同農業普及事業に基づく普及指導活動の支援を目的に、(一社)全国農業改良普及支援協会が運営しており、各端末(一人一台PC)からインターネット接続により利用するシステムで各都道府県、農林水産省等が会員として加入している。本システムを利用することで、普及指導員が効率的・効果的に活動するための最新技術及び経営情報、全国優良事例等入手できるとともに、県域を越えた情報交換が可能で、農業者のニーズに対応した栽培技術や経営力の向上を図るための情報収集を効率的に行っている。	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	システムへのアクセス数	400	400	400	400	400	400	400
	目標	400	400	400	400	400	400	400
	実績(見込)	656	847	1,189	1,069	1,320	400	
	達成率	164.0	211.8	297.3	267.3	330.0		
	達成区分	a	a	a	a	a		
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		761	634	634	652	531	531	531

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	a	評価	農業者の指導の基礎となる技術や知識について最新の情報を入手できる本システムの活用により、農業者のニーズに合った普及指導活動を展開することで、農業者の技術や経営力の向上に寄与している。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い		
	説明	社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている 法令等により、県が実施することが義務づけられている 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 その他(効果的、効率的な普及指導業務を行う上で有効である)	
説明	協同農業普及事業に基づく普及情報活動の支援を目的に設置されている本システムは、各都道府県が会員として加入しているため、県域を越えた意見交換を効率的に行う場として有効である。		
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない	
説明	栽培技術や経営情報、全国優良事例等の最新情報を迅速に入手することで、農業者に対する効果的な指導が実施できる。		
見直しの余地	判断	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない	
	説明	民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある その他( )	
その他	説明	本システムは各都道府県や農林水産省等が会員として加入しており、全国の普及指導員を結び、普及組織専用のネットワークであるため、普及活動で必要不可欠な情報を入手するには、必要なシステムである。	
見直しの必要性	無		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。